

事務事業マネジメントシート(平成30年度実績と平成31年度計画)

令和元年 7月18日 更新

事務事業名		自立支援給付事業				☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	2 福祉の健康				所属部	健康福祉部	課長名	後藤 章博
	施策	8 障がい者(児)の自立と社会参加の促進				所属課	福祉課	担当者名	米岡 佑樹
	施策の柱	29 障がい者(児)への総合的な支援及び福祉サービスの充実				所属班	障がい福祉班	(内線)	1157
予算科目		会計一般	款3	項1	目3	事業連番10537	根拠法令	障害者総合支援法	
終了、開始年度		☐ 30年度で終了 ☐ 30年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	平成24年4月の障害者自立支援法及び児童福祉法の改正に伴い、障害福祉サービスの児童デイサービスと県事業であった児童福祉法の障害児施設給付費の通所分が統合され、市の事業である障害児通所給付費へと移行したため、受給者数1人当たりの単価は増加している。 平成25年4月に障害者自立支援法が障害者総合支援法に改正された。 この規定に基づき、障がい者等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、障害福祉サービス費及び補装具費を支給する。
【業務の流れ】	【障害福祉サービス費】 サービス利用希望者からの相談・申請を受け、認定調査を行い審査・判定の結果、支給決定(障害支援区分認定)・通知を行う。利用者と事業者が利用契約を行いサービスを利用し、利用実績に基づき、月毎に国保連を通して障害福祉サービス費を事業者へ支払う。 【補装具費】 補装具の購入または修理希望者からの相談・申請を受け、調査を行い審査・県総合相談所判定の結果、支給決定・通知を行う。受給者と製作事業者が契約を行い、補装具の納品後、代理受領を行う製作事業者へ補装具費を支払う。
【主な予算費目】	報酬、職員手当、需用費、役務費、委託料、負担金、扶助費
【意見や要望】	特になし

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
① 手段(主な活動) 30年度実績(30年度に行った主な活動) (DO) 障害福祉サービス及び補装具の給付希望者に対し、各々の支給を行った。		31年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN) 障がい者等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、障害福祉サービス費及び補装具費を支給した。
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
→ ア: 障害福祉サービス費支給決定者数	人	障害福祉サービスの支給申請者数及び年間のべ利用者数が増加傾向にある。また、全ての受給者に対し、計画相談を入れることが義務付けられていることに伴い計画の作成及びモニタリングに係る費用が増加している。
イ: 補装具費支給決定者数	人	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		② 対象指標(対象の大きさを表す指標)
自立支援給付を必要とする障がい者等		→ ア: 障害福祉サービス費支給申請者数
		→ イ: 補装具費支給申請者数
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)
自立支援給付により障がい者等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるようになる。		→ ア: 自立支援給付費の年間延べ利用者
		→ イ:
*③成果指標設定の理由と31年度目標値設定の根拠		総トータルコスト 全体計画 ~ 年度
自立支援給付により障がい者等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができているかを、自立支援給付費の延べ利用者数の推移で把握する。		0

(2) 各指標・総事業費 の推移		単位	28年度 実績(決算)	29年度 実績(決算)	30年度 目標(当初予算)	30年度 実績(決算)	31年度 目標(当初予算)	2年度 予定	3年度 見込	4年度 見込	
① 活動指標	ア 人		485	529	600	554	700	700	700	700	
	イ 人		90	121	140	111	150	160	160	160	
② 対象指標	ア 人		480	529	600	559	700	700	700	700	
	イ 人		120	121	140	112	150	160	160	160	
③ 成果指標	ア 人		7,339	7,963	8,000	8,628	8,100	8,200	8,300	8,400	
	イ										
投資 入費 量	事業 内訳	国庫支出金	千円	476,225	513,683	519,202	585,200	650,440	723,566	795,922	875,514
		都道府県支出金	千円	240,967	258,980	259,601	294,659	325,220	361,783	397,961	437,757
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
	(A) 事業費計	千円	262,307	277,966	273,931	270,841	337,576	361,783	397,961	437,757	
		(A)のうち指定経費	千円	979,499	1,050,629	1,052,734	1,150,700	1,313,236	1,447,132	1,591,844	1,751,028
		(A)のうち時間外、特勤	千円	958,145	1,040,118	1,047,878	1,141,518	1,309,260	907,392	907,392	907,392
	人件 費	正規職員従事人数	人	1,080	1,125	1,213	964	1,496	180	180	180
		延べ業務時間	時間	6	6	4	6	4	4	4	4
		(B)人件費計	千円	1,920	1,860	1,830	1,860	1,830	1,830	1,830	1,830
トータルコスト(A)+(B)		千円	0	7,358	7,290	7,332	7,290	7,290	7,290	7,290	
		千円	979,499	1,057,987	1,060,024	1,158,032	1,320,526	1,454,422	1,599,134	1,758,318	

事務事業名	自立支援給付事業	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課
-------	----------	-----	-------	-----	-----

2 評価の部（CHECK）

*原則は30年度の後評価、ただし複数年度事業は30年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①30年度目標達成度評価	☒ 達成した ☐ 達成しなかった ⇒【理由】
	②31年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 ☐ 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 利用申請も増加傾向にあるため、今後も適切な支給決定に努める。
有効性評価	③成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】 障害者総合支援法の規定に基づき対象者が限定されるため。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☒ 他に手段がない ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 平成23年度より類似事業（障害福祉サービス給付事業及び補装具交付事業）を統合したため、更なる統廃合はできない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 障害者総合支援法の規定に基づき実施している。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 平成23年度より類似事業を統合し、人件費の削減に努めた。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 障害者総合支援法の規定に基づき実施している。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 障害者総合支援法の規定に基づき実施している。

3 評価結果の総括（CHECK）

障害福祉サービスの利用者数が増加傾向にあることに加え、平成25年度から支給対象に「難病」が加えられたため、今後も事業費の増加が予想される。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可 ☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善） ☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善） ☒現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）		(2) 改革・改善による期待成果 （廃止・休止の場合は記入不要） <table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td></td><td></td></tr></table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策																								